

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-02-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	地域少年育成活動補助		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	北村	
			担当者名	鈴木	内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-01	地域少年育成活動補助					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 41年度		根拠	荒川区補助金交付規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学び、リーダーとして活動できるようにするため、異年齢交流・集団生活・野外生活等のグループ活動を支援する。						
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す）						
内容	<p>それぞれの事業に対し、事業費の一部を補助する。</p> <p>【少年キャンプ（チャレンジキャンプ）】 区主催のチャレンジ共和国に参加した小中学生等を対象に、共和国で学んだことを実地で体験し、生きる力を養うことを目的に、各地のキャンプ場等で実施 ・平成26年度：8月7日（木・夜発、船中泊）～10日（日）、伊豆大島 ・平成27年度：8月7日（金）～8月9日（日）、国立那須甲子青少年自然の家</p> <p>【子ども会大会】 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者等を対象に、各子ども会や子ども同士の交流等を目的にゲームやウォークラリーなどを実施（例年11月末）</p>						
経過	<p>【少年キャンプ・子ども会大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和38年度 子ども会大会を開始 ・昭和41年度 少年団体指導者研修会（リーダーキャンプ）開始 ・昭和62年度 リーダーキャンプを「チャレンジキャンプ」として拡大 ・平成12年度 荒少連への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施 ・平成26年度～組織改正に伴い、生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施 <p>※以下の事業は、平成26年度～組織改正に伴い、スポーツ振興課へ事務移管</p> <p>【わんぱく相撲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度 開始 ・平成18年度 実行委員会に対し補助金を交付 <p>【鉄人レース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度 南千住地区の子どもたちを対象に開始 ・平成20年度 実行委員会に対し補助金を交付 						
必要性	子どもたちが野外活動やウォークラリー、トライアスロン、相撲等を通して、自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 各主催団体に対し、区が補助する。 【主催団体】荒川区少年団体指導者連絡会						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,245	1,745	1,818	1,818	3,711	2,165
①決算額（27年度は見込み）		2,236	1,739	1,814	1,811	3,710	2,158	1,318
②人件費等		896	1,587	2,390	1,900	582	1,159	
③減価償却費			726	1,089	742	237	488	
【事務分担当】（%）			25	35	23	7	15	
合計（①+②+③）		3,132	4,052	5,293	4,453	4,529	3,805	1,318
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,132	4,052	5,293	4,453	4,529	3,805	1,318
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	キャンプ参加者（児童・生徒）	77	70	64	88	83	78	120
	子ども会大会参加者（児童・生徒・育成者）	195	233	173	164	202	165	170
	わんぱく相撲荒川区大会	383	467	513	530	526	-	-
	鉄人レースイン汐入	345	379	329	335	350	-	-

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	3,698	旅費	職員旅費	13	旅費	職員旅費	13
旅費	職員旅費	12	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,145	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	1,305

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	キャンプ参加者数	132	120	119	120	130	運営者を含む
②	子ども会大会参加者数	164	202	165	170	250	
③							

（問題点・課題分析）	補助対象事業の効果的な実施のため、子どもたちが集団生活から協調性等を学ぶのに適切な人数と期間を設定している。そのため、キャンプについては、チャレンジ共和国の参加者で、準備会も全3回出席できる方を優先受付している。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効果的な事業実施を支援するため、各学校や他部署の行事予定を把握し、なるべく日程が重複しない時期に実施できるよう調整する。	事業実施日は、準備会の日程も含めて、各学校や他部署の行事予定を把握した日程調整をすることができた。	団体との連携をより一層密にし、自然体験等の事業を充実していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進するために、補助を継続する。

況議会（要質問状）	H26 11月会議 子ども自然体験事業の充実について
-----------	----------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-02-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	少年教室	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	北村		
		担当者名	鈴木・米山	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-02	少年教室					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区小学校合宿通学事業補助金交付要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。						
対象者等	【チャレンジ共和国】小学3～中学生 【少年少女体験教室】小学生3年生以上 【中学生ロボコン】中学1～2年生 【中高生リーダー養成講座】中～高校生						
内容	【チャレンジ共和国】小学生(インジョイコース)約120名、中学生(マスターコース)約20名 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒小連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する。5～6月の計4～5回実施。工作、レク、調理、化学実験、モノづくりなどを実施する。 【少年少女体験教室】 ・大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう（23年度まで「ペットボトルロケットを作ろう」）※親子15組 ・荒工おもしろ体験教室…3コース(サドプラストのコップ作り・電子工作(ホイスロガー)・うちわ)、各定員30名 ※平成27年度は、荒工のエアコン工事に伴い、1コース(サドプラスト)のみ実施予定。 【中学生ロボコン】定員50名 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回(最終日高専大会)のほか、北区大会2月、産業展大会3月、エキシビジョンマッチ大会4月 【中高生リーダー養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う						
経過	【チャレンジ共和国】昭和59年度開始 【少年少女体験教室】平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始 ・ペットボトルロケット(高専おもしろ教室)：平成13年度～23年度 ・大きな紙ヒコーキ(高専おもしろ教室)：平成24年度～ 【中学生ロボコン】平成13年度開始 【中高生リーダー養成講座】平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 平成25年度はスケジュール上の都合で実施なし 【合宿通学】平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出 ※平成26年度から、事務執行については、合宿通学は教育総務課、それ以外は地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会事務の補助執行として実施することとなった						
必要性	直接体験が不足している中、子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を高めるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) チャレンジ、養成講座…共催：荒小連/体験教室…共催：荒工/紙ヒコーキ…協力：産技高専/ロボコン…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専/合宿通学…主催：実行委員会						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	1,695	1,767	1,660	1,678	1,606	801
①決算額(27年度は見込み)		959	907	1,222	1,249	1,103	522	797
②人件費等		7,006	6,175	9,327	8,330	6,704	5,220	
③減価償却費			4,038	5,007	6,325	4,157	2,698	
【事務分担量】(%)			139	161	196	123	83	
合計(①+②+③)		7,965	11,120	15,556	15,904	11,964	8,440	797
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		7,965	11,120	15,556	15,904	11,964	8,440	797
実績の推移								
チャレンジ共和国参加者数		174	176	226	233	184	236	209
少年少女体験教室参加者数		153	106	136	113	112	102	60
中学生ロボコン参加者数		43	48	42	41	48	47	50
合宿通学(参加者数/実施校)		160/8	184/9	184/9	164/9	177/9	-	-

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	合宿通学事業補助金	597	報償費	謝礼	326	報償費	謝礼	515
報償費	謝礼	312	需用費	消耗品費	196	需用費	消耗品費	274
需用費	消耗品費	194				使用料等	中高生宿泊研修会場使用料	8
使用料等	中高生宿泊研修会場使用料	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	チャレンジ共和国参加率（%）	89	86	83	85	90	延参加者数／延申込者数
②	少年少女体験教室・中学生味*コン（参加者数）	154	160	149	110	170	27年度は会場工事に伴う実施コース減少のため、参加見込が減少
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 「チャレンジ共和国」については、例年、毎年定員以上の応募があるが、育成者を確保し、実施方法を工夫して全員受入れている。今後も、参加者の安全を確保できるような事業運営と、参加率向上のために実施日（学校行事と重なっていないか）及び実施内容等の検討が必要である。 「荒工おもしろ体験教室」は、コースによって参加希望者数に差があり、抽選が必要なコースと全員受入れ可能なコースがある。会場・講師・使用する機械の関係で現状の内容（コース）では、定員に限度があり、全申込み者を受け入れることが難しいことから、定員を増やすためには内容を検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	チャレンジ共和国においては、講座内容、育成者数を検証し、できるだけ多くの子どもが安全に参加できるように検討する。	看護師と必要な医療物品の整備を行った。また、参加者がなるべく全日参加できるように、学校行事等を確認したうえで日程を決定した。	安全のために看護師確保と育成者の応急技術等の上達に努める。また参加率向上のために魅力的な講座内容を企画する。
②	荒工おもしろ体験教室においては、参加希望が多いコースの定員を増加できるか検討する。	荒工と協議し、現状での定員増は困難の結論を得た。次年度以降、より多くの参加者を受け入れられる実施内容を検討することとした。	実施内容及び定員増について荒工と協議する。（27年度については、会場工事の関係上、内容変更は不可）
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

況議 （要質 問状）	H26 11月会議 子どもの自然体験事業の充実について
------------------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	小中学生と乳幼児との交流		部課名	子育て支援部児童青少年課	課長名	根本	
			担当者名	久松	内線	3807-4720	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	小中学生と乳幼児との交流事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	なし			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	小中学生が、乳幼児とのふれあいや交流を通じ、子育ての楽しさや生命の尊さ等を体験し、子育てに希望もてる大人へと成長できるよう支援する。						
対象者等	ひろば館やふれあい館で実施している「乳幼児タイム」等に参加している乳幼児と、小中学校の児童生徒						
内容	各ひろば館を利用する保護者や近隣の小中学校に当該事業を周知し、ひろば館で実施する様々な乳幼児事業へ小中学生の参加を得て、乳幼児との交流を図る。 事業運営にあたっては、小中学生が参加しやすい夏休み等を中心に交流事業の運営を行う。 また、年間を通してひろば館の各種事業等にも継続して参加できるよう、意見を聴きながら活動の機会を広げていく。						
経過	平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することのできる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れ、平成17年度は尾久ひろば館で試行。 ○18年度から南千住・花の木・町屋・尾久・西日暮里の各ひろば館で実施。 ○20年度から南千住・花の木・町屋・尾久の各ひろば館で実施。・西日暮里（20年度廃止） ○24年度から花の木・熊野前・西日暮里二丁目の各ひろば館で実施（南千住・町屋・尾久ひろば館は、ひろば館の閉館により廃止）						
必要性	少子化が進む中で、小中学生と乳幼児が交流し、子育ての楽しさや生命の尊さを体験することは、子育てに希望もてる大人へ成長するうえで必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	449	426	156	117	117	111
①決算額（27年度は見込み）	371	195	53	88	88	90	111	
②人件費等	7,045	10,464	11,131	6,719	7,764	6,392		
③減価償却費		3,486	4,510	3,969	4,698	2,991		
【事務分担量】（%）	90	120	175	123	139	92		
合計（①+②+③）	7,416	14,145	15,694	10,776	12,550	9,473	111	
特定財源	国							
	都	90	202	78	58	44	55	56
	その他							
一般財源		7,326	13,943	15,616	10,718	12,506	9,418	55
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施回数	22	21	21	16	16	17	
	小中学生参加数	131	137	141	141	134	262	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	事業用消耗品	72	需用費	事業用消耗品	68	需用費	事業用消耗品	84
役務費	ボランティア保険料	16	役務費	ボランティア保険	22	役務費	ボランティア保険	27

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 参加小中学校数（小中計）	10	12	9	11	11	実施ひろば館:3館(26年現在)
	② 参加親子（組・人）	384	311	444	480	480	小中学生が参加する乳幼児タイム 参加親子
	③ 実施回数（回）	16	14	17	20	20	24年度から3館（ふれあい館2館）

（問題点・課題） （指標分析）	・小中学校との連携を図り、年間を通して様々な企画に取り組むとともに、自発的な参加が継続できるよう、プログラムを工夫することが求められる。その際、乳幼児との交流活動の意義等についても伝えることが必要である。
	・交流事業を通じて、世代間の理解を深めるとともに、乳幼児と保護者の継続した参加ができるよう事業内容を検討することが必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ふれあい館との連携を図り、事業実施の拡大を進める。	交流事業へ参加した児童全員に対し、学校をとおして感謝状を贈ることにより、評価及び参加の意欲へとつなげることができた。	年間を通して、交流事業への小中学生の参加の継続を促し、意欲や自信へとつながるよう評価をする。
②	小中学生と乳幼児親子との交流を継続し、交流事業を定着させる。	年間を通して、交流事業への小中学生の参加が定着し、積極的に情報を集め、自主的に参加する児童が増えた。	小中学生が、自発的に乳幼児との地域交流活動へ参加できるよう、子ども会議等で事業の意義を知らせる。
③	事業の安定化を図るため、既存の事業プログラムをもとに事業運営のマニュアルの作成を行う。	事業への参加者の増加に伴い、評価・改善点がわかり、次年度の事業充実へとつなげることができた。	小中学生と地域の保護者が、交流事業を通して理解・関心を深め、地域交流活動へと発展させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	次代を担っていく小中学生に、子育ての楽しさを感じる機会を作ること、次世代育成支援策として大変重要であるとともに、地域活動への参加意欲へとつなげる機会となるため、必要である。

況議会 （要質問 状）	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	宿泊通学	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	宮島、湯田
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				内線	3312		
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 27年度 <input type="radio"/> 26年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度		根拠法令等	荒川区立小学校宿泊通学事業補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動しながら通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会となる。また本事業を通じ、地域・学校・行政が連携していくことで、「地域の教育力」が向上する。						
対象者等	実施校の小学校4年生～6年生						
内容	<p>○事業形態 各実施校単位で町会、PTA、青少年委員、青少年育成地区委員、商店街などによる実行委員会を組織し、企画・運営に当たる。実施に当たっては2～4人のボランティアが共に宿泊し、買い物、食事づくりなどにおいて安全確保と必要な支援を行う。</p> <p>○実施期間 2泊3日～3泊4日程度</p> <p>○宿泊施設 各学校の地元町会会館や商店街会館などを借り、入浴は施設の近くの銭湯へ通う。</p> <p>○地域体験 商店街のお手伝い、朝市のお手伝い、保育園での保育体験、工場見学、地域清掃活動など</p> <p>○経費負担 参加者は受益者負担分（食費・銭湯代・保険料）を負担する。区は実施校で設置する実行委員会に対し、補助金（ボランティア謝礼・布団リース代・事務費等）を交付する。その他、H14から独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けている。</p>						
経過	<p>○実施の経過</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年 施行的に実施（尾久）・平成12年 2校（峡田、尾久） 平成13年 実行委員会形式で実施し、補助金を支出 4校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡） 平成14年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡） 平成15年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、二日） 平成16年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、尾久六） 平成17～21年 8校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日） 平成22～25年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、汐入東） 平成26年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、汐入、二日、汐入東） <p>組織改正に伴い平成26年度から、教育総務課に事務を移管（平成25年度までは社会教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東）実施予定 						
必要性	様々な体験を行うことが不足している子どもの「体験」する機会を増やし、協調性を養うために必要である。「地域の教育力」向上のため必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主催は各合宿通学実行委員会。各学校が運営を支援。職員は、補助金交付事務、開校式出席、実施に当たった指導・助言等を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額					-	800
①決算額（27年度は見込み）						-	597	800
②人件費等							920	
③減価償却費							488	
【事務分担当】（%）							15	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	597	1,830	800
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		0	0	0	0	597	1,830	800
実績の推移								
実施校（校）		8	9	9	9	9	6	
参加者（名）		156	184	167	164	177	107	
ゆめ基金交付額（千円）		707	502	550	587	550	220	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	合宿通学事業補助	597	負担金補助等	合宿通学事業補助	422	負担金補助等	合宿通学事業補助	800

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	参加者数（名）	164	177	107	120	180	
②	実施校（校）	9	9	6	6	9	
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校が増えない。 ・年々宿泊数、参加児童が減ってきている。 ・学校行事ではないが、学校の負担がある。 ・宿泊を伴うボランティアを確保できない。 ・男女が分かれて宿泊できる会場が少ない。 ・二重の補助金事務が煩雑となっている。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 江東区（8校） ※台東区は平成24年度まで実施

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ボランティアの確保について、荒少連のシニアリーダー部等に依頼したり、確保への支援を強化する。	荒少連、首都大学東京、社会福祉協議会に働きかけ、ボランティア確保への支援を強化することができた。	26年度の改善内容を継続して推進し、ボランティアを確保していく。
②	第二日暮里小学校が「夕やけこやけふれあい館」で試行した結果を検証し、公共施設の活用を検討する。	施設の宿泊環境（トイレの数等）、安全の確保、ふれあい館職員の協力など、メリットを検証することができた。	ふれあい館の活用を含めて、会場の確保を進める。
③	学校（副校長）の負担が大きくなり、地域の協力を求めたり、事務の補助等を行う。	補助金申請事務の補助を行い、副校長の事務負担軽減を図れた。	26年度の改善内容を継続するとともに、PTAや青少年委員の協力、連携を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	学校・地域・行政が連携し、子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

況議会（要質問状）	H11予算特別委員会 合宿通学の提案
-----------	--------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-36	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	下田臨海学園	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川	担当者名	芦川 内線 3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	管理費	01-01-02	給食費	01-01-03	運営費	
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 43年度		根拠	荒川区立夏期学園条例			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	区立小学校の児童が、日頃学校で経験することのできない自然豊かな海辺で規則正しく生活しながら、伊豆地方の地形、産業、海辺の動植物等の観察及び学習並びに水泳を中心とした心身の鍛練を行うことにより、体力向上を図るとともに、豊かな情操を養うことを目的とする。						
対象者等	小学校4年生 (27年度から全校を地区で下田臨海学園と清里高原学園の2のグループに分け、隔年実施)						
内容	<p>■学校の夏季休業中、2泊3日で下田臨海学園に宿泊し、外浦海岸海水浴場で水泳を行うほか、海辺での自然観察、磯遊び、レクリエーション等を行う。</p> <p>■平成27年度は、下田臨海学園に峽田・尾久地区、清里高原学園に瑞光・日暮里地区の小学校が参加する。平成28年度は参加校を入れ替えて実施する予定である。</p> <p>■臨海学園の開設期間は、7月21日～8月4日頃までである。</p> <p>■学校が滞在している間の基準日課（2泊3日）</p> <p>1日目 午前：電車及びバスにて移動 午後：昼食、午睡、遊泳、入浴、夕食、自由時間</p> <p>2日目 午前：朝礼、朝食、自由時間、遊泳 午後：昼食、午睡、遊泳、入浴、夕食、自由時間</p> <p>3日目 午前：朝礼、朝食、自由時間、各校による活動時間 午後：昼食、電車及びバスにて移動</p> <p>■児童1人あたりの標準負担額 約5,500円（交通費約3,500円、賄費2,000円）</p>						
経過	<p>昭和43年 下田市から旧柿崎小学校の施設を買い取り、「下田臨海学園」を開設。 当時は中学校のみ利用</p> <p>昭和48年 小中学校合同利用開始</p> <p>昭和63年 施設を改築</p> <p>平成10年 利用対象を小学校のみに変更</p> <p>平成20年 管理業務及び遊泳監視業務の一部を委託化</p> <p>平成25年 屋内給排水工事を実施</p> <p>平成26年 屋外給排水工事を実施</p>						
必要性	夏季休業中の実施であるため児童は任意参加だが、例年9割以上が参加。児童参加率は高く、各学校の取組みも積極的であり、事業の必要性は高い。						
実施方法	(一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 夏期学園開設期間中は、学務課職員が交代で常駐。遊泳監視員は、平成20年度より各学校から希望する教諭と業務委託先職員で編成。常駐看護師、給食賄、管理業務は平成20年度より業務委託。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	137,595	56,569	44,591	42,425	78,164	100,703
①決算額(27年度は見込み)	125,576	51,353	35,211	34,159	70,887	69,720	194,293	
②人件費等	4,072	3,488	4,235	2,891	3,327	1,931		
③減価償却費		1,162	1,555	1,129	1,352	813		
【事務分担量】(%)	50	40	50	35	40	25		
合計(①+②+③)	129,648	56,003	41,001	38,179	75,566	72,464	194,293	
特定財源								
その他 賄収入	2,723	10,485	2,696	2,458	2,830			
一般財源	126,925	45,518	38,305	35,721	72,736	72,464	194,293	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加学校数	21	18	22	18	21	18	
	参加児童数	1,272	1,177	1,303	1,196	1,377	1,238	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	屋内給排水工事	32,919	旅費	事務従事、児童引率等	558	旅費	事務従事、児童引率等	3,244
旅費	事務従事、児童引率等	558	需用費	光熱水費、消耗品費、修繕費等	9,137	需用費	光熱水費、消耗品費、修繕費等	8,757
光熱水費	電気・水道・ガス等	5,494	役務費	清掃手数料、電話料等	703	役務費	清掃手数料、電話料等	762
一般需用費	消耗品・家屋等修繕費等	2,718	委託料	給食業務、設備保守等	25,673	委託料	給食業務、設備保守等	34,244
役務費	清掃手数料・電話料等	652	使用料等	温泉使用料、寝具賃借料等	2,670	使用料等	温泉使用料、寝具賃借料等	2,318
委託料	給食業務、設備保守等	21,310	工事請負費	給排水工事	26,892	工事請負費	トイレ、浴室等改修工事	142,747
使用料及び賃借料	温泉使用料、寝具賃借料等	2,821	備品購入費	業務用パソコン	256	備品購入費	関係機器	0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	児童1人当たりコスト（円）	29,867	49,124	56,317	284,054	51,768	歳出決算額（一般財源）／児童数
②							
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 「荒川区公共建築物中長期改修実施計画」に基づき、27年度に屋内給排水工事の未改修部分を実施することで中・大規模改修が完了する。しかし、経年劣化により小規模修繕が発生した場合は、別途対応が必要となる。 児童数増加に伴い、開設期間内に実施を完了することが困難になることが予想されるため、夏期施設の実施方法について見直しが必要となっている。 管理運営等業務を委託後も光熱水費支払や設備等の保守委託を区が行い、夏期の開設中は区職員を派遣しているなど、業務の非効率が生じている。
	他区の実況 （実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 小学校の夏期施設未実施8区の内訳 墨田、太田、中野、杉並、足立、目黒、板橋、練馬

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	屋外給排水設備の他、便所や建具の改修工事を行う。	屋外給排水設備の他、便所や消防設備の改修工事を行った。	老朽化設備及び建具の修繕や更新、災害時用備蓄の追加整備を行う。
②	25年度の契約内容見直しを受けて、新たな課題等があれば引き続き検討を行う。	修繕契約先の見直しによる費用の縮減を行った。	保守契約の契約内容の見直しを行い、更なる費用の縮減が可能なか検討するとともに、災害時の体制について再検討を行う。
③	児童数増加に伴い、夏期施設の開設期間内での実施方法について検討を行う。	平成27年度より夏期施設の参加学年（小学校5年生から小学校4年生に変更）、参加対象校について見直しを予定。	参加学年変更に伴う運営方法の見直しを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	水泳を中心とした心身の鍛錬は学校では体験できないものであり、優先度は高い。

況議 （要質 問状）	
------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-37	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	清里高原学園	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	相川	担当者名	渡邊・倉科
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	給食賄	01-02-02	参加児童交通費	01-02-03	運営費	
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	荒川区立夏期学園条例、荒川区立夏期学園参加費用取扱要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	豊かな自然の中での生活を経験することにより、自然や動植物を愛する心を養い、現地の地理や歴史に親しんで、理科及び社会科の学習の向上を図る。団体行動やレクリエーションをとおして、相互の友情を深め、他人を尊重する精神を培うとともに、社会生活における規律を学びとる。						
対象者等	小学校4年生 (27年度から全校を地区で下田臨海学園と清里高原学園の2のグループに分け、隔年実施。)						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校の夏季休業中（7月中旬～8月上旬）、2泊3日で清里高原学園に宿泊し、野外活動・集団体験活動を行う。自己負担額は、交通費約4,000円、食事代2,000円。 ◆平成27年度は、下田臨海学園に峡田・尾久地区、清里高原学園に瑞光・日暮里地区の小学校が参加する。平成28年度は参加校を入れ替えて実施する予定である。 ◆清里周辺には、自然や動物、昆虫をテーマにした施設があり、学校はこうした施設を見学するほか、レタスや桃の収穫体験等を行っている。また、ハイキングコースを歩いたり、現地施設のそばで川遊びを行ったりしている。夜はキャンプファイヤーや花火、レク活動を行っている。 ◆毎年度、実施要項を定めるとともに、実施説明会を開催。また6月上旬には、安全確認、適切な指導を目的に、担当校長と各校の担当教員、学務課職員により実地踏査を行い、現地施設や見学場所の状況、ハイキングコースの状況等を確認している。 						
経過	昭和40年～55年 那須高原荘において林間学園を実施 昭和56年～57年 那須高原荘が区民保養所になるため、清里高原学園建築工事 昭和58年4月 那須山水閣において林間学園を実施 「清里高原少年自然の家」が開設						
必要性	夏季休業中の実施であるため児童は任意参加だが、普段の学校生活では体験できない自然の中での野外活動、集団体験活動を行うことができる事業として必要性は高い。						
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各学校が事業実施。開設・閉設時は学務課職員が現地へ赴き、調整を行う。期間中は、施設の指定管理者が補助。現地の常駐看護師は、平成16年度から「看護業務委託」としている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		19,946	24,301	19,097	21,069	19,538	22,367
①決算額（27年度は見込み）		16,573	19,841	14,477	17,634	17,835	20,196	14,374
②人件費等		1,629	1,308	1,694	2,065	3,327	1,545	
③減価償却費			436	622	807	1,352	650	
【事務分担当】（%）		20	15	20	25	40	20	
合計（①+②+③）		18,202	21,585	16,793	20,506	22,514	22,391	14,374
特定財源の推移	国							
	都							
	その他 清里高原学園賄収入	2,348	2,744	2,696	2,753	2,509	2,740	1,290
一般財源		15,854	18,841	14,097	17,753	20,005	19,651	13,084
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加校数	17	22	18	21	18	21	11
	参加児童数（27年度は見込み）	1,177	1,375	1,170	1,379	1,255	1,371	639

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	バス、施設使用料ほか	17,204	旅費	実地踏査、引率等	74	旅費	実地踏査、引率等	390
旅費	実地踏査、引率等	87	需用費	しおり経費	78	需用費	しおり経費	55
一般需用費	しおり経費	69	役務費	応急治療費	24	役務費	応急治療費	40
役務費	応急治療費	5	委託料	現地看護業務	545	委託料	現地看護業務	567
委託料	現地看護業務	470	使用料等	バス、施設使用料ほか	19,474	使用料等	バス、施設使用料ほか	13,322

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	児童1人当たりコスト（円）	12,873	12,211	12,732	20,476	20,476	歳出決算額（一般財源）／参加児童数
②							
③							

（問題点・課題）	・実施校数を見直した初年度であるため、実地踏査の行程や下田臨海学園との交互実施等について出てきた課題について検討する必要がある。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 小学校の夏期施設未実施8区の内訳 墨田、太田、中野、杉並、足立、目黒、板橋、練馬

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	児童の安全の確保のため、登山コース、ウォーキングコースについて、実地踏査により現地の状況を確認する。	実地踏査で登山コースを確認し、通行止めや険しい箇所を確認した。	児童が安全かつより充実した活動ができるようにするため、実地踏査行程の見直しを行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	高原の自然や天体観測など都会では体験できないものである。移動教室と役割分担を図りつつ推進していく。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-03	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	ふれあい教育の推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	岩淵・小西	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-12-01	ふれあい教育の推進					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 7年度		根拠	学習指導要領に準拠			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 年度		法令等	荒川区街の先生教室実施要綱			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画		<input type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。						
対象者等	ふれあい教育……………区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室……………区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） 街の先生教室……………区立全小・中学校（地域人材による学校への出前授業）						
内容	1 「ふれあい教育の推進月間」（区立全幼稚園、小・中学校）年間2回（6月、11月） 地域における福祉施設や高齢者施設・異校種等での奉仕活動・高齢者、障害者、心障学級、幼児、外国人、地域の方などとの交流 2 地域社会体験教室（平成14年度～ 小中全校実施、平成19年度～ 小全校実施、中学校は希望校のみ実施）地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む 3 街の先生教室（区立小中学校の全学級を対象）専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。各学級当たり年間1～2回程度実施 4 スクールサポート・教育活動の支援…図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助員派遣等 5 鮭の里親事業・山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の育成、放流を尾久宮前・二日小で実施						
経過	平成7年度から順次実施。 平成25年度から鮭の里親事業は、文化交流推進課から移管。 平成26年度から街の先生教室は、学校パワーアップ事業と統合。						
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		3,113	3,270	2,754	2,746	3,359	1,807
①決算額（27年度は見込み）		1,840	1,791	2,013	2,049	2,483	1,429	1,859
②人件費等		1,628	436	423	519	705	682	
③減価償却費			145	156	420	507	488	
【事務分担当】 (%)		20	5	5	13	15	15	
合計（①+②+③）		3,468	2,372	2,592	2,988	3,695	2,599	1,859
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,468	2,372	2,592	2,988	3,695	2,599	1,859
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ふれあい教育展示会（延日数）	20	20	20	20	20	20	20
	地域社会体験教室	24	24	24	24	24	24	24
	街の先生教室延べ実施回数	225	230	229	257	257	272	280

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	街の先生教室講師謝金	1,360	旅費	引率教員旅費	143	旅費	引率教員旅費	181
使用料等	施設使用料、バス借上げ	122	需用費	消耗品費(令達・幼小)	62	需用費	消耗品費(令達・幼小)	72
旅費	引率教員旅費	113		消耗品費(令達・小)	609		消耗品費(令達・小)	768
負担金補助等	参加児童交通費	84		消耗品費(令達・中)	87		消耗品費(令達・中)	220
一般需用費	消耗品費(令達・こども園)	56	負担金補助等	鮭川村あて負担金	397	負担金補助等	鮭川村あて負担金	500
	消耗品費(令達・小)	664		参加児童交通費	131		参加児童交通費	118
	消耗品費(令達・中)	84						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	中学校ボランティア体験の実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数/学校数
②	小学校職業体験の実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数/学校数
③							

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。 荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。 各校からの掲示物をスポーツセンター等、複数の関係機関に掲示する必要がある。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より実践的な職業観、人生観を育成する取組を実施する。	児童生徒の実態に合った教育教育活動を実施することより実践的な職業観、人生観の育成につなげることができた。	キャリア教育に関連する事業の整合性を図るよう検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	地域と一体となった教育の充実を目指す。

況議会(要質問状)	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
-----------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・石井・田中
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-13-01	学校農園	01-13-02	体験型職業教育の推進			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	学校指導要領に準拠			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区学校農園実施要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。 						
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒						
内容	<p>[学校農園] 農園所在地・足立区扇二丁目3878番地 広さ・約1,035㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。・22年度…一日、三日、大門、峡田 ・23年度…一日、三日、大門、峡田、尾久西 ・24年度…一日、尾久宮前、大門、峡田、尾久西 ・25年度…一日、尾久宮前、大門、峡田 ・26年度…一日、尾久宮前、大門、峡田 <p>[体験型職業教育の推進] (1) 勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。 (2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>						
経過	19年度から勤労留学は、全校にて実施した。						
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		7,793	8,212	7,101	6,913	6,503	5,319
①決算額（27年度は見込み）		4,855	4,945	5,069	4,952	4,831	4,083	5,286
②人件費等		2,444	1,308	1,693	684	2,784	1,364	
③減価償却費			436	623	484	1,352	975	
【事務分担量】（%）		30	15	20	15	40	30	
合計（①+②+③）		7,299	6,689	7,385	6,120	8,967	6,422	5,286
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		7,299	6,689	7,385	6,120	8,967	6,422	5,286
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	農園活用校	3	4	5	5	4	4	4
	勤労体験留学モデル校	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	事業所謝金	2,108	報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	事業所等謝金	2,736
負担金補助等	参加生徒交通費	619	報償費	事業所等謝金	2,370	報償費	学校農園指導員謝金	300
役務費	細菌検査料、保険料	424	旅費	教員巡回旅費	15	旅費	教員巡回旅費	71
報償費	農園指導者謝金	300	需用費	肥料、種苗、消耗品等	304	需用費	肥料、種苗、消耗品等	500
需用費	肥料、種苗、消耗品等	1,256	役務費	細菌検査料、保険料	392	役務費	細菌検査料、保険料	380
使用料等	バス借上げ	100	使用料等	バス借上げ	100	使用料等	バス借上げ	404
旅費	教員巡回旅費	24	負担金補助等	参加生徒交通費	602	負担金補助等	参加生徒交通費	895

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	学校農園実施率（％）	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	実施数／小学校数
②	勤労留学実施率（％）	100	100	100	100	100	実施数／中学校数
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・農園までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまい、体験回数が限られてしまう。他の農園も探す必要がある。 ・学校規模により、生徒の人数が多く、勤労留学を受け入れてくれる事業所を探すことに苦労している。また、5日間連続での受け入れを断られる場合もあり、課題である。
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p> <p>全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度から全校において連続5日間の実施を目指している。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校へ学校農園についてPRを行っていく。	各校へ学校農園についてのPRを行った。	学校農園の活用について、各校へ推進を促す。
②	勤労留学に対する区全体の協力体制をつくっていく。	勤労留学に対する区全体の協力体制をつくった。	勤労留学を受け入れてくれる事業所の協力を促す。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

況議会 （要質問 状）	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
-------------------	---------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ようこそ青年海外協力隊		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	原田・日高・小西	内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-13-03	ようこそ青年海外協力隊					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	学習指導要領に準拠 荒川区教育委員会と独立			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	行政法人国際協力機構広尾センター			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観をもつ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々に学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。						
対象者等	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員などを講師に招き、農林水産、土木建築、教育文化、スポーツなど7部門140種の分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、事前の調べ学習や事後の感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。 ・実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度とする。 <p>《これまでの実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年活動の講話「ニカラグアの子供たちの生活」講師：JICA職員 ・「ウガンダでの村落開発活動や小学校周辺住民への知識普及活動とウガンダの様子について」講師：JICA職員 等 						
経過	JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。						
必要性	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		666	711	711	684	657	711
①決算額（27年度は見込み）		567	594	630	585	612	621	711
②人件費等		407	436	0	1,239	253	386	
③減価償却費			145	0	484	169	163	
【事務分担当】（%）		5	5	0	15	5	5	
合計（①+②+③）		974	1,175	630	2,308	1,034	1,170	711
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		974	1,175	630	2,308	1,034	1,170	711
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校数	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	612	報償費	講師謝金	621	報償費	講師謝金	711

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	実施率	100	100	100	100	100	実施数/小5、小6、中1クラス数
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	・海外青年協力隊の取組について、教育課程の中で位置付けを明確にし、外部講師派遣事業やふれあい教育の推進事業である「街の先生教室」との違いについて明らかにするとともに、児童・生徒に勤労観を醸成させる。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	教育委員会、JICA及び学校との連絡調整を十分に行い、さらに質の高い、効果のある講演になるようにする。	教育委員会、JICA及び学校との連絡調整を十分に行ったことにより、質の高い、効果のある講演になった。	教育課程への位置付けを明確にし、「街の先生教室」との違いについて明らかにする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	夢を育む事業として定着を図る。

況議 （要質 問状 問状）	
------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事	
事務事業名	清里移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山 勉		
			担当者名	原田・阿部	内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	清里運営費						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	移動教室（清里）実施要綱				
終期設定	○有 ●無		法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	03 体験学習等の推進						
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成する。							
対象者等	・小学校5年生、中学校1年生（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月							
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清里周辺施設クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学 ・入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー ・山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 <p>【運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託 							
経過	昭和58年から実施している。							
必要性	児童・生徒の連帯感や責任感、自主的生活態度を育成するために必要。							
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・看護業務委託（26年度委託料（決算額）20,823,960円（清里分1,080,263円）、（株）メディカルコンサルジョ）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		35,463	37,485	34,489	35,303	35,975	38,874
①決算額（27年度は見込み）		30,339	30,313	28,927	30,255	32,902	37,652	54,364
②人件費等		2,363	2,581	3,359	1,896	2,025	2,070	
③減価償却費			1,453	1,866	2,259	2,366	2,276	
【事務分担量】（%）		50	50	60	70	70	70	
合計（①+②+③）		32,702	34,347	34,152	34,410	37,293	41,998	54,364
特定財源の推移	国							
	都							
	その他 清里高原移動教室賄収入	4,427	4,747	4,454	4,767		4,896	5,106
一般財源		28,275	29,600	29,698	29,643	37,293	37,102	49,258
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校 参加児童数	1,199	1,340	1,285	1,297	1,363	1,400	1,376
	バス借上げ台数	41	46	44	43	47	47	47
	中学校 参加生徒数	1,015	1,033	943	1,087	1,106	1,095	1,100
	バス借上げ台数	32	34	29	35	35	37	37

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	31,033	報償費	現地指導員謝金	224	報償費	現地指導員謝金	464
委託料	看護業務委託	1,040	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	139	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,206
需用費	児童用しおり、生徒読本	449	需用費	児童用しおり、生徒読本	406	需用費	児童用しおり、生徒読本	533
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	183	役務費	応急治療費	16	役務費	応急治療費	75
報償費	現地指導員謝金	176	委託料	看護業務委託	1,080	委託料	看護業務委託	1,409
役務費	応急治療費	21	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	35,787	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	50,677

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 児童参加率（％）	98.8	97.3	99.4	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	② 生徒参加率（％）	99.5	96.2	100	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	③						

（問題点・課題分析）	雨天時の受入施設の確保や施設の老朽化対策を踏まえ財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立の検討が必要。体育館のスポーツ器具の老朽化が進み、使用できないものが多くある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止し、スムーズな移動教室の実施方法を確立する。	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止した。	食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有化し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施を図る。
②	限られた財源の中で、生涯学習課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、改善依頼をする。	生涯学習課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、改善依頼をした。	児童生徒にとって危険箇所や利用が不便な個所の改善を施設管理者の生涯学習課に依頼する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-07	戦略プラン	○協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	下田移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山
		担当者名	岩淵・石井	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-02	下田運営費			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠法令等	移動教室実施要綱（下田）	
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市			
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
	施策	03 体験学習等の推進			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成する。				
対象者等	・小学校6年生、中学校2年生（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月				
内容	各小・中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。 【活動例】 ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェー） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルホッケーセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金 従事職員・引率教員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成するため必要。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・看護業務委託（26年度委託料（決算額）2,082,396円（下田分1,002,133円）、（株）ナイチンゲール東京本社）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		38,878	40,794	42,238	38,823	40,980	41,884
①決算額（27年度は見込み）		31,717	33,688	36,135	33,913	34,822	39,957	58,295
②人件費等		6,275	7,067	5,178	1,896	2,025	2,070	
③減価償却費			6,101	5,909	2,259	2,366	2,276	
【事務分担当量】（%）		210	210	190	70	70	70	
合計（①+②+③）		37,992	46,856	47,222	38,068	39,213	44,303	58,295
特定財源	国							
	都							
	その他	下田移動教室賄収入	4,309	4,485	4,718	4,533	4,721	4,861
一般財源		33,683	42,371	42,504	33,535	34,492	39,442	53,363
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校 参加児童数	1226	1194	1320	1303	1306	1302	1362
	バス借上げ台数	42	42	45	44	44	44	46
	中学校 参加生徒数	930	1048	1042	965	1055	1102	1088
	バス借上げ台数	51	65	70	62	65	65	65

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	バス・寝具借上げ	17,188	報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	261
委託料	給食業務委託	14,856	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	453	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	2,125
委託料	看護業務	941	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	569	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	838
需用費	生徒用しおり、生徒読本等	679	役務費	畳乾燥、応急治療費	466	役務費	畳乾燥、応急治療費	569
報償費	現地指導員謝金	198	委託料	給食業務委託	15,437	委託料	給食業務委託	15,810
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	508	委託料	看護業務委託	1,002	委託料	看護業務委託	1,408
			使用料等	バス・寝具借上げ	21,841	使用料等	バス・寝具借上げ	37,284

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	児童参加率（％）	98.9	98.0	98.7	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
②	生徒参加率（％）	98.1	97.2	96.0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
③							

（問題点・課題分析）	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等が課題である。 財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の検討が今後必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実踏説明会や実地踏査時に、災害時の安全対策や実地方法等について、担当教員へ周知する。	実踏説明会や実地踏査時に、災害時の安全対策や実地方法等について、担当教員へ周知した。	食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有化し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施を図る。
②	施設内の老朽個所、危険個所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないように応急処置を行う。	施設内の老朽個所、危険個所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないように応急処置を行った。	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、修繕計画を立てる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

議（要旨）	況問状
-------	-----